



答 自然環境の保護、利活用のバランスの中で関係者と連携しながら研究していく。

◆市民生活とごみ袋

問 松本市と比較して格段に可燃ごみ袋代が高い。制度施行10年を迎え、見直す考えは。

答 塩尻市はごみ処理を有料化しており、ごみの分別意識が定着している。住民負担率は28%で適正範囲であるが、昨年策定した基本計画をベースに再度検証する。



朝日村にある最終処分場
(有料ごみ袋はごみ減量に寄与しているが)

◆マイナンバー制と市民サービス

問 当市のマイナンバー制の取り組みと市民サービスの向上策は。

答 市民一人ひとりの個人番号カードが今年10月5日以降に住民票に記載されている住所に簡易書留で送付される。まずは行政手続きの簡略化や

迅速化、不正の防止に活用する。市民サービス向上策は今後研究していく。

市民派連合

質問者 永田 公由
丸山寿子・古畑秀夫

持ち時間125分

市街化調整区域の撤廃を

◆新産業団地について市の考えは

問 産業団地の候補地の選定は進んでいるのか。

答 野村桔梗ヶ原地区やエブソン広丘事業所付近を中心に調査を実施している。

◆塩尻市農業公社の体制と事業拡大の考えは

問 農業公社の事業の実績と職員体制の充実はどうか。

答 耕作放棄地の解消に取り組み、集落営農組織と連携した農作業支援は約60haまで増加している。制度改正が予想されるので当面は現体制でいきたい。

今後プロパーの職員の採用も検討していく。

◆教育再生への取り組み状況は
問 放課後等の学習支援はど

のように行われているのか。

答 中学校では全校で取り組み、塩尻西小では図書館を活用して、高学年を対象に放課後おさらい教室を実施している。今後各校の実情に合わせて拡大していきたい。

問 学校運営体制の充実はどのように進めていくのか。

答 コミュニティ・スクールの導入と、小中一貫・連携教育を推進していきたい。

◆空き家の適正管理の推進を
問 市内の空き家の現状と今後の対応についての考えは。

答 倒壊の恐れのある空き家等は16件把握している。実態調査を進めるとともに、立入調査を行い特定空き家の認定作業を進めていきたい。

◆地域福祉の在り方について
問 市の考え方は

老人福祉センターを廃止



耕作放棄地が整備され、ダイズ圃場に



老人福祉センター「すがのの郷」

することのことが理由は。

答 老人福祉センターは、開設から20年が経過し改修が必要な箇所が随所に見られる。今後の利活用について、地域の皆さんと意見交換をしながら民間への払い下げや閉館による廃止等について検討をしていきたい。

問 認知症の人とその家族を地域で支えていく環境整備は進んでいるのか。

答 認知症サポーター養成講座を開催しており、受講者は5千9人という状況である。また、29年度までに市内10地区に地域ケア推進会議の設置を計画している。

問 認知症の予防対策の取り組み状況はどうか。

答 新規事業として、集団で認知症の簡単なチェックを行う「ファイブ・コグ検査を開催